

講 演

## 「発展の権利」と 新グローバル法システムの構築

汪 習 根

西原博史・王 樹良（訳）

発展は現在の世界において最大の主題である。人権価値の視点から発展の課題を見ると、そこに発展の権利が見えてくる。幸い、国際社会の努力のおかげで、1986年に国連は『発展の権利に関する宣言（Declaration on the Right to Development）』というグローバルな法文書を採択し、発展の権利は現代型人権の一つとして認められた。もっとも、1972年に発展の権利という概念が生まれて以来<sup>(1)</sup>、この概念はずっと、国民政治上の権利を内容とする第一世代の人権および経済社会文化的な権利を内容とする第二世代の人権に対して挑戦してきたことによって、激しい批判にさらされてきた。国連は、「発展の権利に関するオープン・エンド作業部会」<sup>(2)</sup>と、そのシンクタンクとしての「発展の権利に関する高級専門家グループ」<sup>(3)</sup>を作り、発展の権利を実現するために尽力している。しかし、発展の権利は依然として富者から貧者への施しのよう、道徳に基づいて構成され、規範上の保障とハードロー上の効力が乏しく、実現のための法制度は未整備である。その原因は、発展の権利の法哲学上の基礎、方法論、法治実践において統一的な理論がまだ形成されていないことにある。そこで本稿は、法理論の視点から、グローバル化という背景のもとで、発展の

(1) Kéba M'Baye, Le droit au développement comme un droit de l'homme, 1972 *Human Rights Journal*, pp. 505-534.

(2) Commission on Human Rights Resolution 1998/72 & Economic and Social Council Decision 1998/269.

(3) Commission on Human Rights Resolution 2004/7. See Chap. VII.-E/2004/23-E/CN.4/2004/127.

権利に関する法システムの選択、内容の構成、規範ルートの問題点について検討してみたい。

## I. 発展の権利に関する法システム構築の方法とその欠陥

発展の権利に対する実践的な態度に違いが生じる原因は、人権と発展の関係に対する異なる位置づけにある。発展と人権を考えるにあたっては、国際学界と実践分野において様々な観点が存在している。それらの観点をまとめると、主として7つの主張に整理することができるだろう。すなわち、第一は「全体的アプローチ (the holistic approach)」, 第二は「人権に基づくアプローチ (the human rights based approach)」, 第三は「社会正義アプローチ (the social justice approach)」, 第四は「潜在能力アプローチ (the capabilities approach)」, 第五は「発展の権利アプローチ (the right to development approach)」, 第六は「責任アプローチ (the responsibilities approach)」, 第七は「人権教育アプローチ (the human rights education approach)」である<sup>(4)</sup>。これらの見解は、それぞれ注目するポイントが異なるものの、発展的なグローバル視点と人権の基礎から分析すると、二種類の理論モデルにまとめることができる。すなわち、「権利に基づく発展 (rights-based development)」の観点と「発展の権利 (right to development)」の観点である。

「権利に基づく発展 (rights-based development)」は、西欧において発展と人権をつなげる考え方として、最も広く行き渡った理論である。この理論によれば、「人権アプローチ」によって発展を推進し、人権が「持続可能な人類の発展」に融合することが重要であるとされる<sup>(5)</sup>。この点は、「開発援助の人権アプローチ」という呼び名に表現されているのであって<sup>(6)</sup>、ここで重視されるのは「発展協力、世界人権宣言と国際人権文書の間の関連性」<sup>(7)</sup>だとされる。

(4) Stephen P. Marks, *The Human Rights Framework for Development: Seven Approaches*, in Moushumi Basu, Archana Negi and Arjun K. Sengupta (eds.), *Reflections on the Right to Development*, New Delhi: Sage Publications 2005, pp. 23-60.

(5) *Ibid.*, pp. 23-60.

(6) The Human Rights Council of Australia, Inc., *The Rights Way to Development: A Human Rights Approach to Development Assistance*, Sydney 1995. See also André Frankovits and Patrick Earle, *The Rights Way to Development: Manual for a Human Rights Approach to Development Assistance*, Marrickville 1998.

その要点は、「規範において国際人権基準に基づくこと、実践において人権を促進・保護すること、本質において人権アプローチに基づき国際人権制度における規範・基準・原則を開発政策および計画の過程に入れ」、そこに「権利、責任、権利保障、参加、差別禁止、弱者グループへの配慮を完全にリンクさせること」である。

この観点には、ある程度の実践的な合理性があり、たとえば、発展途上国への援助、貧困の抑制、債務危機の緩和等について客観的に有益な部分を含みうる。しかしこの観点は、依然として伝統的な人権理論の現実化ヴァージョンであり、実際に発展を直接に人権として取り扱うことはできない。発展の権利を人権として承認しないのであって、発展の権利をただの道具または手段として用いており、もちろん、発展の権利に人権理論上の基本的人権の位置づけを与えようともしていない。このような理論は、発展の権利に関する法構造の全体にとって適切ではないし、さらに究極的な意味においては、発展の権利を否定し、伝統的な人権理論のルートに戻ってしまう恐れがある。

というのも、理論の背景から分析すると、「権利に基づく発展」の理論は、先進国あるいはそれに関わる国際組織が南北問題を解決する際に発展途上国と地域を援助する措置を取らなければならないという前提を取る。発展のための援助と食料、水、医療、住宅、教育等の基本的人権とがつけられ、それが認められる領域を現在の国際人権条約や文書の範囲に厳格に制限することによって、発展の権利という新たな権利の存在余地を否定することになってしまうのである。本質論から見ると、「権利に基づく発展」の観点は、モダン（近代型）またはポストモダンの殻に取り込まれたものであり、結局は「裸の王様」における「皇帝の新しい服」になってしまう。哲学に基づく、それは相変わらず古典的な自然法論における個人主義的人権の観点である。追求される価値は相変わらず個人が政府と対抗する伝統的な人権であり、現在における人間の社会関係モードとは位相が異なる。方法論から見ると、「権利に基づく発展」は、自由意思に基づく平等な交流のあり方ではない。援助者と被援助者の関係は、平等にはならないため、「交流（communication）」を実現しにくく、「取引（commerce）」のレベルに止まる<sup>(8)</sup>。そのためこの関係は、そもそもの生活世

(7) OECD, *The Development Dimension: Integrating Human Rights into Development: Donor Approaches, Experiences and Challenges*, Paris: OECD Publishing 2006, p. 18.

(8) ハーバマスによれば、「交流」とは、二者以上の対話能力と行為能力を持

界の本質のもとで社会正義を実現することはできず、方法論から見ると、熟議・対話に基づき共通意識を形成する「合意」にはつながっていかない。以上のことから、古典的または修正した個人主義的な人権の観点は、「権利に基づく発展」を欠陥に満ちた歴史と現実の中に押し込み続ける原因となるのである。

「権利に基づく発展」の観点を運用する者の意のままに拡張することを許せば、結局、発展と人権の関係は人権によって発展の援助を評価するという歪みになって、援助者または寄付者の人権基準にふさわしい場合には援助が行われ、そうでない場合には援助が行われない結果となる。そのため、「権利に基づく発展」の観点は、道具主義の色合いが濃く、このような道具主義であることによって、発展の権利と比べた場合、発展にとっての人権価値の積極的な意味を大幅に失ってしまうことにつながる。

## II. 発展の権利とグローバル法システム構築の再考

以上で検討したように、発展の権利に関するグローバル法システムを構築する際に、人権理念の選択は重要な前提となる。どのようにしたら最もよい理念を選択することになるのかについて私は、「権利に基づく発展 (rights-based development)」の観点から「発展の権利 (right to development)」へと変化させ、「発展の権利」の観点に基づくグローバル法システムを構築すべきであると主張したい。そのためにまず、方法論の問題を解決し、対立・対抗的な過激主義の方法論から対立と対話・協力の両立を実現し、人間の対話的合理性 (communicative rationality) と社会の連帯に基づき、多元的な人権文化の協働と交流によって共通の価値を探し出し、資源再配分の再編を実現する道を探るべきだと考えている。発展の権利の対話的合理性によって、貧困化・周辺化された主体に平等な発展の機会を保障し、それとともに、国際政治経済における対立関係の緊張緩和を実現し、先進主体の「適法性危機」に対応でき<sup>(9)</sup>、かつ

---

っている主体の間の相互活動であり、これらの主体たちは（言語または言語以外の手段で）人間関係を構築する。統一的な方法で活動するために、行動者たちはそれに関連する状況や計画に関する理解を実現する (Jürgen Habermas, *The Theory of Communicative Action*, Vol. 1, Reason and the Rationalization of Society. Boston: Beacon Press 1984, p. 86)。

(9) 哈贝马斯 (Jürgen Habermas). 合法化危机 (刘北成, 曹卫东译) 上海:

「生活世界の植民地化」を防止することができるようになる<sup>(10)</sup>。複雑な世界において、共有する生活世界と普遍的な知識が弱まっている中で「もし成功者が他者に与える影響によって協働関係が安定化できるのでなければ、社会は交流の行動によって整合しなければならない」<sup>(11)</sup>。それを実現するために、グローバル公共領域の構築、公共批判と交流能力の育成および「意義」を創造する能力が必要とされ、そのための基本的な前提となるのは、公共参加、自由な討論および理性的な付き合いと交流である。「発展の権利」は、正義と発展に対する人類の均等な機会を求め、平等な交流方法に導かれて形式的理性から実質的理性へと根本的な変化を生じさせていくよう求める。

発展の権利に関する法システム理念の再構築においては、人間の対話的合理性が出発点であり、以下の五つの点における整合が求められる。

第一に、主体において、個人と集団の対話が実現する。発展の権利は民族、国家、特に発展途上国の集団的な人権として提案され、繰り返しの対話と修正によって、現在、その個人的性格と個人と集団の関係性はすでに承認されている。その点に関して『発展の権利に関する宣言』は、発展の権利は「人類全体とあらゆる個人」が共有する権利であると宣言した。国際レベルにおいて、発展の権利の享有主体は国家であり、かつ個人であり、一つの全体となる。国内レベルにおいて、全体としての国家はあらゆる国民に向けて当該権利を実現する義務を持っている。

第二に、客体において、人間中心主義と人間非中心主義の協働が実現する。発展の権利における客体たる「発展」は、すでに単純な経済成長を越えて、人間と人間および人間と人間の対象世界という二つの次元で相互交流を行い、全面、調和、持続可能な発展の観点を導くことになる。

第三に、内容において、古典的な人権と現代的な人権のつながりを実現する。『発展の権利に関する宣言』が述べたように、発展の権利は、「経済、社会、文化、政治的な発展」に参加・寄与・享受する権利（第1条）であり、「市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利を実施、促進、保護」す

---

上海人民出版社 2000.

(10) Jürgen Habermas, *The Theory of Communicative Action*, Vol. 2, *System and Life world: A Critique of Functionalist Reason*, Boston: Beacon Press 1987, pp. 301-308.

(11) Jürgen Habermas, *Between Facts and Norms*, Cambridge: Polity Press 1996, p. 26.

ることを重視すべきである（前文第9節）。発展の権利は、国民の政治的権利だけでなく、経済的、社会的および文化的権利をも強調し、さらに、この二種類の権利を一つに融合し、新たな高みにおいて実現することにより、政治的発展の権利、経済的発展の権利、社会的発展の権利、文化的発展の権利への分解と整合の過程において人間の全面的な発展を実現する。

第四に、手続において、発展への参加を実現し、発展を促進することと発展を享受することを統合する。発展の権利は発展への参加の機会均等を出発点にして、発展の法則性と過程の公平を媒介にして、発展成果を公平に分配するという実質的正義を求め、出発点の公平、過程の公平と結果の公平を一つにつなげる。『発展の権利に関する宣言』が述べたように、発展の権利は発展に「参加、寄与および享受」する（第1条）ことに向かう。

第五に、時間と空間において、中心と周辺対話を実現する。近代化の過程は中心と周辺がますます分離する過程といえる。周辺主体の断片化は発展の権利を実現する際の最大の障害であり、発展の権利が誕生する誘因でもある。周辺主体が平等な対話の権利を求めて中心主体の独占を破ることは、近代化過程における副作用を解決し、発展の権利を実現する基本前提となる。

発展の権利は純粋な個人的人権の観点と単なる集団的人権の観点を越え、伝統的な人権と現代的な人権理論の緊張関係から解放されるべきである。また、発展の権利に関するグローバル法システムの再構築によって、現在の国際人権文書を越える仕組みが提供されるべきである。

### Ⅲ. 発展の権利に関する宣言の拡張と完壁化へ

発展の権利は新しいタイプの人権として、『発展の権利に関する宣言』の法規範性と効力に関して存在する障害の影響により、歴史上の限界と現実上の欠陥に直面している。『宣言』は、未来の人権戦略について重要な指導的作用を持つものであると予言されたが、法的文書としては重大な弱点を持っている<sup>(12)</sup>。「実際に、発展の権利の概念化と現実化がなされている。『宣言』は、発展の権利にとって重要な一歩ではあるが、最終的な結果ではない」<sup>(13)</sup>。とこ

(12) Asbjørn Eide, National Sovereignty and International Efforts to Realize Human Rights, in Asbjørn Eide and Bernt Hagtvet (eds.), *Human Rights in Perspective. A Global Assessment*, Oxford: Blackwell 1992, p. 26.

(13) Øyvind W. Thiis, Norwegian Development Assistance and the Right to

ろが、発展の権利およびそれに関する『宣言』の不足について、人々はいつも法的効力の脆弱性という点から分析するにとどまり、理念と内容についての提言をあまり行っていない。発展の権利の生命力を保つためには、私は以下の側面から発展の権利およびそれに関する法的文書を改正すべきであると考えている。

第一に、人間に基づく発展という原則の確立である。発展の権利に関するグローバルな法システム理論の出発点に、人間に基づく発展の原則を導入し、人間に基づく発展を発展の権利に関する第一原則に位置づける必要がある。歴史から見ると、人間は中世の「神に基づく発展」から、近代の「物に基づく発展」、そして現代の「社会」の発展へと、それぞれ中心的な観点を変化させてきた。しかし、現在の「人間による発展」こそ発展の法則性に従う科学的な発展の観点である。『発展の権利に関する宣言』の前文第5節は、「国連およびそこに所属する各機関は個人の全面的な発展を目指す」ととし、第2条第1項は「人間は発展の主体である」と確認した。これは人間に基づく発展を明確に肯定したとは言えないが、少なくとも、人間に基づく発展が発展の権利の価値において優先すべきである言いうるための十分な文書上の根拠であるといえる。そのため、発展の権利に関する法的文書を作成する際に、その点を明確にする規範を策定し、発展の権利に関するその他の法制度の構造を指導できるようにすることが重要である。

第二に、「持続可能な発展の権利」という新しい概念を明確にする必要がある。2015年の国連による「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、全面的な発展と持続可能性の関係を確認し、17項目の持続可能な発展の目標を定めた。30年前に制定された『発展の権利に関する宣言』は、発展の権利は「経済的、社会的、文化的、政治的な発展」に関わる権利（第1条）であると規定し、各国が「自然資源に関する完全な主権に対する剥奪できない権利」を持っていることを確認した（第2条）。しかしその時には、発展の権利における発展を持続可能な発展に関連づけることまではできていなかった。『宣言』が制定された当時、客観的な歴史条件によって、持続可能な発展という考え方はまだ認められておらず、持続可能な発展が独立の概念として国連によって確認されることとなるのは後になってのことだった。またその後、持続可能な発展が

---

Development, in Peter Baehr, Lalaine Sadiwa and Jaqueline Smith (eds.), *Human Rights in Developing Countries Yearbook 1996*, Kluwer Law International 1996, p. 6.



概念としては提出されたが、その概念は人間の義務・責任に関わるものとして用いられており、権利に結び付くものとはならなかった。人間は持続可能な発展を破壊する悪魔として取扱われており、持続可能な発展の成果の享有者としては扱われていなかった。このように、人間は持続可能な発展の受益者にならず、ただの責任負担者であり、持続可能な発展を破壊する現象が発生する場合であっても人間が権利の主体ではないがゆえに権利を主張することもできず、結局、そのような破壊に対する責任追及も形骸化してしまうことを容認せざるをえなかった。そのため、持続可能な発展を単なる義務として取扱うのではなく、権利でもあるとして、「持続可能な発展の権利」という概念を作るべきである。私の提言としては、『宣言』第1条の「経済的、社会的、文化的、政治的な発展」という文言を、「経済的、社会的、文化的、政治的な発展および人間と自然の持続可能な発展」に改正するべきである。当然、別の意見として、「『持続可能な発展の権利』を用いるためにも、宣言の文書を修正する必要はない」とする主張も存在する<sup>(14)</sup>。私は、共通の認識を実現するために肝心なのは、基礎理論の研究であり、科学的に持続可能な発展の権利の主体、客体、内容、権利義務関係および法規範の構成要素を明確にしたうえで、今後、発展の権利に関するグローバル法システムの規範において明確な規制を確立していくことであると考えている。

第三に、「区域の発展の権利」という新しい概念を確認したい。発展の権利は、個人の人権と集団の人権の統一体である。集団の人権から見ると、国家と民族は発展の権利の主体であり、『宣言』の第2条と第5条はそれを定めている。ただし、国内区域において発展のバランスが均衡的でないことも発展に対する重大な障害である。国内の範囲においても、国際社会と同じく、先進区域と発展途上区域の区別があるので、発展途上区域の開発は、発展の権利を実現するための重大な措置となる。そのため、国内レベルにおいて「区域の発展の権利」という概念を析出する必要がある、立法によって確認すべきである。これについて、アメリカ、ドイツ、イギリスなどの国は区域開発の事例があり、中国でも新たな事例も見られる。例えば、中国東側に特別経済区の形成、西部の開発、中部の開発、東北地方の伝統的な工業区域の振興、渤海周辺開発区などの形成は、発展途上区域の国民の発展の権利の実現を促進した。

第四に、発展の権利における具体的な権利としての形式を析出することが必

---

(14) E/CN. 4/Sub. 2/2004/16



要である。発展の権利を分析すると、具体的な権利の形式を析出することができる。このような具体的な権利の形式には、五つの側面がある。すなわち、経済発展の権利、社会発展の権利、文化発展の権利、政治発展の権利、持続可能な発展の権利である。発展の権利に関する立法において、以上の五つの具体的な権利を明確に規定し、その定義と範囲を明確にすることによって、権利保護の実現がしやすくなり、発展の権利は様々な人権の塊に過ぎないという問題点も克服できるようになる。

#### Ⅳ．発展の権利に関する法システムの構築

どのように発展の権利に関するグローバル法システムを構築するかについては、対立する主張が存在する。一つは、保守主義である。この主張は、発展の権利に関する法的保護は、宣言、決議、声明などのようなソフトローに基づくべきだと唱えるものである。その理由としてこの主張は、強制的な法規範を用いて先進主体に強制的に発展途上主体を援助させることには合理性がなく、現実性もないと考える。経済社会理事会があるレポートで指摘したとおり、「発展の権利を拘束力を持った法規範の枠組みに入れるかどうかに関して、法律専門家の意見は分裂している。人権文書の効力は国家が国民との関係で有している義務に及ぶのみであって、国家間の義務には及ばないという観点が強まりつつある」<sup>(15)</sup>とされる。それに対してもう一つは、過激主義である。この主張は、「法的拘束力を持った発展の権利に関する文書」と「法的拘束力を持った国際法基準」を制定する必要がある<sup>(16)</sup>、特に「法的効力を持つ国際条約」<sup>(17)</sup>により、その法的効力を通じて発展の権利を実現すべきであると強調する。

発展の権利に関する宣言の法的効力についても、異なる解釈が存在する<sup>(18)</sup>。ただ少なくとも、「今まで第41/128号決議に使っている独立専門家の仕組みと非公式で間接的な方法では不十分である」<sup>(19)</sup>点は確認できる。どのような観点

(15) E/CN. 4/Sub. 2/2005/23

(16) Commission on Human Rights Resolution 2003/83, adopted on 25 August 2003 by a vote of 47 in favor and 3 against, with 3 abstentions.

(17) A/HRC/8/W.G. 2/TF/2. 31 January 2008

(18) 「発展の権利に関する決議、すなわち第41/128号決議について、その他のこのような宣言や決議と同じように、ソフトロー以上ハードロー以下の位置づけになっている。」(E/CN. 4/Sub. 2/2004/16, p11, paragraph 48)

であっても、ある程度の現実上の基礎と根拠を持っている。保守主義は、法源と法的効力に関する伝統的な理論に基づき、法の事前指導を行う機能を重視する。それに対して過激主義は、法がもたらす結果から法の効力を観察し、発展の権利に対する救済と責任追及の問題を重視する。この二つの立場の間にある区別は、発展の権利に関する法制度は現行のソフトローのままでよいのか、それとも制定されるべきハードローによるべきなのかにある。私は、発展の権利の法システムに関する案の選択において、一つの観点をもつてもう一つの観点を否定するような単純な結論の出し方をしてはいけなないのであって、世界の平和な発展の理念をもって、宣言第10条<sup>(20)</sup>に基づき、どのように発展の権利を保護するかについて全面的に計画したうえで新たなシステムを作るべきであると考えている。そうしたシステムは、「発展の権利に関する法治戦略システム」と呼ばれ、以下の二つの仕組みで構成される。

(一) システム的な仕組みの選択。発展の権利に関する法システムの構築について、現在と将来のことを考慮し、現在の法構造と将来の発展に合わせて、先進国と発展途上国の協働を実現する。そのため、発展の権利に関する法システムは、ソフトシステムとハードシステムに分ける必要がある。そのうち、ソフトシステムには発展の権利に関する対話システム、援助システム、権利付与システムが含まれ、ハードシステムには法的効力を持った宣言システム、規範システム、監督システム、評価システム、救済システムが含まれる。また、発展の権利に関する準司法的な仕組みと司法の仕組みを作り、法規範上の権利および義務を実現する際に不備または不十分な部分がある場合、権利の救済を求められるようにし、発展の権利のために最終的な保障ラインを確保できるようにする。

(二) 方法の選択。発展の権利に関する法システムの構築に関して、国際社会が最も困惑するのは、「決議を条約にし、申立て、司法もしくは準司法の手続を選択する場合、または違反者に対して制裁を行う場合、国家の同意を求めなければならない」ことである。しかし、これは極めて困難である<sup>(21)</sup>。この問題を解決するために、以下の提案を行いたい。すなわちまず、発展の権利を

(19) E/CN. 4/Sub. 2/2004/16

(20) 『宣言』第10条は、「発展の権利を完全に行使し、漸進的に高めることができるように、国家または国際レベルの政策、立法その他の措置の表明、採択、実施を含む様々な手段を講じなければならない。」と指摘した。

(21) E/CN. 4/Sub. 2/2004/16

社会的・経済的・文化的権利、国民の政治的権利などと分類せずに、これらの権利が不可分であるという特性を持っていることを認める。それによって、発展の権利に関する法システムを構築する際に、他の人権を否定せずに、両方を承認する方法を採用すべきである。つまり、一方で、現在の国際人権規約のハードロー規範を利用し、発展の権利を規約にリンクし、現在の人権規約を通じて強制的な法的効力を実現する。たとえば、『宣言』で列挙されている自主的な発展モードの選択は、二つの人権規約にリンクすることが可能である。自由参加の発展の権利、男女平等の発展の権利、少数者平等の発展の権利は、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の第25条、第3条および第27条にリンクすることができる<sup>(22)</sup>。もちろん、発展の権利と規約が異なるところがあるため、こうした方法にも限界がある。他方、以上の方法は一時的な手段であって、発展の権利の内容すべてを含んでいないため、条件が整った段階で、人権規約以外に発展の権利に関する専門的な法システムを構築し、発展の権利の内容をすべて含み、かつ法的効力を持つ専門的な国際規約を制定すべきである。発展の権利に関する法システムの構築はまだ困難であるが、我々は、このような困難さに負けて、現状に満足してはいけない。考えてみよう、1948年国際人権会議が初めて国際人権規約を作成すると提案してから、1966年にこの規約が採択されるまで、想像を絶する困難を克服してきた。同様に、発展の権利に関するワーキンググループ、専門家グループおよびあらゆる平和と発展を求める人々は、今日の努力が無駄にはならず、将来の発展の権利に関する法システムの構築に向けて有用であることを信じている。

(本稿は、講演者が国連「発展の権利に関する会議」において行った発言に基づいて整理したものである。)

### 【記者あとかき】

本稿は、汪習根教授が2016年8月3日に早稲田大学比較法研究所・早稲田大学先端社会科学研究所において開催した公開講演会の記録を踏まえたものである。

汪教授は、武漢大学法学院教授・副院長、(国家人権教育基地)武漢大学人権研究院院長を勤めるとともに、教育部長江学者・全国人民哲学社会科学リ

(22) 私は10年前からこのようなアイデアを持っており、このアイデアは『法治社会的基本人権——発展権法律制度研究』(中国人民公安大学出版社、2002年)第7章で示されている。

ーダーに指名されており、年報『发展、人权与法治研究（発展、人権と法治研究）』の単独編集に従事するなど、中華人民共和国における法学研究の中で主導的な役割を果たしている。専門は法理学。同国において法理学（法哲学）は、比較人権法・国際人権法を含む基本的人権に関する理論研究とそれを踏まえた国内立法への実践的提言の中心的な担い手である。

本稿は「発展の権利」を主題とする。この問題に関しては、先進国の利害を背負って個人主義的法思想を唱える国々がある一方、途上国を中心にそれを批判し、発展を実現するための国内権力集中を是認する議論もある。専門家グループのメンバーとしての活動実績を踏まえ、後者の観点を取り込みつつ、理論的な観点において対立を止揚することを試みる汪教授の立場を日本語で紹介できる機会は貴重である。なお、主題に関連して、汪習根（呂衛清訳）『法治社会における基本的人権——発展権の法的制度研究』〔白帝社・2016年〕がある。また英語における汪教授の関連文献として、Xigen Wang, *On the Right to Sustainable Development: Foundation in Legal Philosophy and Legislative Proposals*, in Stephen P. Marks (ed.), *Implementing the Right to Development. The Role of International Law*, Harvard School of Public Health 2008, pp. 39-46など。

邦訳の主要部分は、2016年に早稲田大学大学院法学研究科で博士学位を取得した王樹良・南京財経大学法学院講師（行政法）によって担われている。（西原博史・記）